

アジア経済法令ニュース No.14-22

添付法令資料 1：モロッコ保険法典（法律第 17-99 号）2002 年 10 月 3 日付

勅令第 1-02-238 号により施行（目次）

添付法令資料 2：韓国独占規制及び公正取引に関する法律一部改正法律

添付法令資料 3：資本投資の形態で実行されるロシア連邦における投資活動に関する

1999 年 2 月 25 日付ロシア連邦法律 No.39-FZ（目次）

添付法令資料 4：鉄道に関する 2007 年 4 月 25 日付インドネシア共和国法律

No.23（目次）

添付法令資料 5：第 2 群製品及び商品目録を公布し、並びに生産に際しての製品

及び商品品質の検査手順、手続及び内容を指導するベトナム労働・

傷病兵・社会省の通知（目次）

添付法令資料 6：（ミャンマー）競争法（草案）（目次）

添付法令資料 7：2014 年インド Consolidated FDI Policy（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2014 年 6 月 6 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 ホニアラ港施設改善計画のための贈与に関する日本国政府とソロモン諸島政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 181 号）

14.06.02 公布

- 2 カメルーン共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とカメルーン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 182 号）

14.06.02 公布

- 3 道路法等の一部を改正する法律（第 53 号）

14.06.04 公布／公布の日から起算して 3 月を超えない範囲内において政令で定める日から施行（ただし、一部を除く。）

- 4 建築基準法の一部を改正する法律（第 54 号）

14.06.04 公布／公布の日から起算して 1 年を超えない範囲内において政令で定める日から施行（ただし、一部を除く。）

- 5 建設業法等の一部を改正する法律（第 55 号）

14.06.04 公布／公布の日から起算して 1 年を超えない範囲内において政令で定める日から施行（ただし、一部を除く。）

- 6 公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律（第 56 号）

14.06.04 公布／同日施行

- 7 平和的目的のための原子力の利用における協力のための日本国政府とトルコ共和国政府との間の協定（条約第 7 号）

14.06.04 公布／14.06.29 発効

- 8 平和的目的のための原子力の利用における協力のための日本国政府とトルコ共和国政府との間の協定の効力発生に関する件（外務省告示第 183 号）
14.06.04 公布
- 9 適格消費者団体を公示する件（消費者庁告示第 3 号）
14.06.05 公布
- 10 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 736 号）
14.06.05 公布
- 11 健康・医療戦略推進法の一部の施行期日を定める政令（第 204 号）
14.06.06 公布
- 12 社債、株式等の振替に関する命令の一部を改正する命令（内閣府・法務省令第 1 号）
14.06.06 公布／この命令は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行の日から施行する。
- 13 薬事法第 23 条の 2 第 1 項の規定により厚生労働大臣が基準を定めて指定する医療機器の一部を改正する件（厚生労働省告示第 254 号）
14.06.06 公布
- 14 薬事法第 4 条第 5 項第 4 号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する要指導医薬品（厚生労働省告示第 255 号）
14.06.06 公布／14.06.12 適用
- 15 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づく第一種使用規程の承認をした件（農林水産省・環境省告示第 6 号）
14.06.06 公布
- 16 国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象となるタリバン関係者等を指定する件の一部を改正する件（外務省告示第 184 号）
14.06.06 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 国家林業局ブランド冒用・模造劣悪商品製造・販売及び知的財産権侵害行政処罰事件情報公開業務実施細則
（国家林业局公开制售假冒伪劣商品和侵犯知识产权行政处罚案件信息工作实施细则）
14.05.27 発布 国家林業局林場発[2014]76 号／14.07.01 施行
- 2 外国投資家投資プロジェクトの審査・認可の最適化の展開に関する商務部の公告
（商务部关于开展优化外商投资项目审批公告）
14.05.28 発布 商務部／同日施行
- 3 公証活動にかかわる関連民事事件の審理に関する最高人民法院の若干の規定
（最高人民法院关于审理涉及公证活动相关民事案件的若干规定）
14.05.16 発布 最高人民法院法积[2014]6 号／14.06.06 施行
- 4 建設工事企業に再編・合併・分立等の事由が発生した場合の資質査定に関する問題に関する住宅及び都市・農村建設部の通知
（住房城乡建设部关于建设工程企业发生重组、合并、分立等情况资质核定有关问题的通知）

- 14.05.28 発布 住宅及び都市・農村建設部建市[2014]79号／同日施行
- 5 職業衛生技術サービス機構の業務範囲の区分及び認定に係る事項に関する通知
 (关于职业卫生技术服务机构业务范围划分和认定有关事项的通知)
 14.05.28 発布 国家安全生产监督管理总局安健函[2014]27号
- 6 化学品物理危険性鑑定及び分類文書
 (化学品物理危険性鑑定与分类文书)
 14.05.28 発布 国家安全生产监督管理总局弁公庁安監総庁管三[2014]65号
- 7 児童用薬の保障に関する若干の意見
 (关于保障儿童用药的若干意见)
 14.05.21 発布 国家衛生及び計画出産委員会 国家發展及び改革委員会
 工業及び情報化部 人的資源社会保障部 国家食品・薬品監督・管理総局 国家
 中医薬局国衛薬政発[2014]29号
- 8 宅配便業務経営許可抹消管理規定
 (快递业务经营许可证注销管理规定)
 14.05.20 発布 国家郵政局／14.06.01 施行
- 9 南極観測活動行政許可管理規定
 (南极考察活动行政许可管理规定)
 14.05.30 発布 国家海洋局／同日施行

第2-2 中国会計・税務法令

- 1 税収優遇政策を享受する天然ガス輸入プロジェクトの調整に関する通知
 (关于调整享受税收优惠政策的天然气进口项目的通知)
 14.04.21 発布 財政部等 財関税[2014]8号
- 2 リース企業の航空機輸入に係る税収政策に関する通知
 (关于租赁企业进口飞机有关税收政策的通知)
 14.05.13 発布 財政部等 財関税[2014]16号
- 3 優先株譲渡に係る証券(株券)取引印紙税政策に関する通知
 (关于转让优先股有关证券(股票)交易印花税政策的通知)
 14.05.27 発布 財政部・国家税務総局 財税[2014]46号／14.06.01 施行
- 4 全国中小企業株式譲渡システムにおける株券譲渡に係る証券(株券)取引印紙税政策に関する通知
 (关于在全国中小企业股份转让系统转让股票有关证券(股票)交易印花税政策的通知)
 14.05.27 発布 財政部・国家税務総局 財税[2014]47号／14.06.01 施行
- 5 第2回取消し・簡素化・統合に係る税にかかわる文書・報告書の発布に関する公告
 (关于发布第二批取消简并涉税文书报表的公告)
 14.05.27 発布 国家税務総局公告 2014年第30号／発布日から30日後に施行
- 6 第3回取消しに係る立入法律執行項目リストの発布に関する公告
 (关于发布第三批取消进户执法项目清单的公告)
 14.05.28 発布 国家税務総局公告 2014年第31号／同日施行

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 戦略的環境アセスメント、環境影響アセスメント 及び環境保護コミットメントについて規定する政府の 2011 年 4 月 18 日付第 29/2011/ND-CP 号議定の若干の条項を修正し、又は補充する政府の 2014 年 4 月 29 日付第 35/2014/ND-CP 号議定

14.06.15 施行

- 2 物品取引所の物品売買活動に関する商法の細則を規定する議定を統合する 2014 年 5 月 9 日付第 18/VBHN-BCT 号合一文書
- 3 営業禁止、営業制限又は条件付営業の物品及びサービスに関する商法の細則を規定する議定を統合する 2014 年 5 月 9 日付第 19/VBHN-BCT 号合一文書
- 4 法律規範体系法典化の実施を指導する司法省の 2014 年 4 月 29 日付第 13/2014/TT-BTP 号通知

14.06.15 施行

- 5 二輪機動車を製造し、又は組み立てる企業の標準に関する規定の公布に関する工業省大臣の決定を統合する 2014 年 5 月 9 日付第 21/VBHN-BCT 号合一文書
- 6 政府の 2006 年 1 月 23 日付第 12/2006/ND-CP 号議定に従った中古の 16 人乗り以下の自動車の輸入を指導する連合通知を統合する 2014 年 5 月 9 日付第 22/VBHN-BCT 号合一文書

第5 韓国

- 1 ソフトウェア産業振興法一部改正法律
14.06.03 公布 法律第 12722 号／公布後 3 か月が経過した日から施行（ただし、一部を除く。）
- 2 農水産物の原産地表示に関する法律一部改正法律
14.06.03 公布 法律第 12673 号／公布後 1 年が経過した日から施行
- 3 子供製品安全特別法
14.06.03 公布 法律第 12733 号／公布後 1 年が経過した日から施行

第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第8 シンガポール

1 Central Provident Fund (Reserved Amount) Regulations 2014

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 30th May 2014 and came into operation on 1st June 2014; No.S380/2014

2 Central Provident Fund (Revised Minimum Sum Scheme) (Amendment) Regulations 2014

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 30th May 2014 and came into operation on 1st June 2014; No.S381/2014

3 Central Provident Fund (Topping Up of Medisave Account) (Amendment) Regulations 2014

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 30th May 2014 and came into operation on 1st June 2014; No.S382/2014

4 Central Provident Fund (New Minimum Sum Scheme) (Amendment) Regulations 2014

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 30th May 2014 and came into operation on 1st June 2014; No.S383/2014

5 Central Provident Fund (Workfare Income Supplement Scheme) (Amendment) Regulations 2014

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 30th May 2014 and came into operation on 31st May 2014; No.S385/2014

第9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 14 カザフスタン

- 1 いくつかのカザフスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2014 年 4 月 30 日付 No.427／公布の日から 10 日経過後に施行
- 2 コンセッション契約により自己の活動を実行する自然独占主体の規制される役務（商品、労務）に対する料率（価格、代金の料率）の形成及び承認規則の承認に関するカザフスタン共和国政府決定
2014 年 5 月 4 日付 No.435／公布の日から 10 日経過後に施行
- 3 民間裁判執行人の活動に対する支払額の承認に関するカザフスタン共和国政府決定
2014 年 5 月 4 日付 No.437／公布の日から 10 日経過後に施行
- 4 国内の潜在的供給者カテゴリーの国家援助の措置の決定に関するカザフスタン共和国政府決定
2014 年 5 月 11 日付 No.470／公布の日から施行
- 5 民間事業活動主体の平均年間労働者数及び平均年収の算定規則の承認に関するカザフスタン共和国政府決定
2014 年 5 月 11 日付 No.472／公布の日から 10 日経過後に施行

第 15 ウズベキスタン

- 1 ウズベキスタン共和国により批准された国際労働機関（ILO）の条約の 2014 年ないし 2016 年における実行に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2014 年 5 月 27 日付 No.132／同年 6 月 2 日施行
- 2 地方的な意義を有する不採算企業、経済的支払不能な企業及び薄利企業の財政再建に係る「ロードマップ」プログラムの実行に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2014 年 5 月 28 日付 No.133／同年 6 月 2 日施行
- 3 ウズベキスタン共和国における銀行の会計監査に関する規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会の決定
2014 年 4 月 19 日付 No.12/13 同年 5 月 27 日法務省登録 No.982-1／同年 6 月 2 日施行
- 4 公証役場及び弁護士組織におけるマネーロンダリング及びテロリズムへの資金供与に対する対抗行為に係る内部統制規則への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法務省、ウズベキスタン共和国検察総庁附属租税及び外貨に係る犯罪並びにマネーロンダリングに対する対抗行為局の決定
2014 年 5 月 19 日付法務省 No.5 及び検察総庁附属租税及び外貨に係る犯罪並びにマネーロンダリングに対する対抗行為局 No.15 同月 27 日法務省登録 No.2020-2／同年 6 月 2 日施行
- 5 商業銀行の貸借対照表に計上されている特定資産の売却手続に関する規程の承認に関するウズベキスタン共和国中央銀行、財務省、経済省、並びに民営化、反独占及び競争促進国家委員会の決定

2014年5月13日付中央銀行 No.332 B、財務省 No.40、経済省 No.69 及び民営化、反独占及び競争促進国家委員会 No.01/22-26/75 同月28日法務省登録 No.2589/同年6月2日施行

第16 トルコ

- 1 食料、農業及び家畜飼養業省による農場主登記制度規則
2014年5月27日官報 No.29012/2013年1月1日から有効とし、公布の日から施行
- 2 エネルギー市場調整委員会によるエネルギー市場通知規則
2014年5月27日官報 No.29012/公布の日から6か月後に施行
- 3 適正農業規範に関する規則における変更の実施に関する食料、農業及び家畜飼養業省の規則
2014年5月28日官報 No.29013/同日施行
- 4 2013年5月25日にサナアで署名された添付の「トルコ共和国政府とイエメン共和国政府との間の炭化水素及び鉱物分野における協力に係る覚書」の承認に関する内閣決定
2014年4月18日付 No.2014/6300 同年5月28日官報 No.29013/当事者の文書の施行のために必要な国内の法手続の完了に関して外交ルートを通じて相互に対する最終的な書面による通知が受領された日から施行
- 5 タコグラフ機器のサービス業務に関する規則における変更の実施に関する科学、産業及び技術省の規則
2014年5月30日官報 No.29015/同日施行
- 6 地熱資源及び天然水法の施行規則における変更の実施に関するエネルギー及び天然資源省の規則
2014年5月30日官報 No.29015/同日施行

第17 ウクライナ

- 1 欧州連合によるウクライナに対するビザ体制自由化の行動計画の実施に関する、国家腐敗防止政策の範囲に関するいくつかのウクライナ法規への変更の導入に関する2014年5月13日付ウクライナ法律 No.1261-VII
公布の日続く日から施行
- 2 投資家の権利の保護に関するいくつかのウクライナ法規への変更の導入に関する2014年5月13日付ウクライナ法律 No.1255-VII
公布の日続く日から施行
- 3 税金及び手数料の支払義務者の登録規定への変更の導入に関する2014年4月22日付ウクライナ財務省の命令 No.462
公布の日から施行

第18 ポーランド

- 1 従業員の年金プログラムに関する法律の単一テキストの公布に関する2014年3月5日付国会下院議長の公告 No.710

- 14.05.30 公布
- 2 固定利率を伴う住宅クレジットの利息に対する割増金に関する法律の単一テキストの公布に関する 2014 年 4 月 2 日付国会下院議長の公告 No.711
- 14.05.30 公布
- 3 熱に係る現代化及び刷新の支援に関する法律の単一テキストの公布に関する 2014 年 4 月 2 日付国会下院議長の公告 No.712
- 14.05.30 公布
- 4 クラクフ経済特別区に関する閣僚会議の命令の単一テキストの公布に関する 2014 年 3 月 11 日付閣僚会議議長の公告 No.714
- 14.05.30 公布
- 5 スポーツに関する法律の単一テキストの公布に関する 2014 年 3 月 5 日付国会下院議長の公告 No.715
- 14.05.30 公布
- 6 スウップスカ経済特別区に関する命令を変更する 2014 年 5 月 20 日付閣僚会議の命令 No.722
- 14.05.30 公布／14.05.31 施行
- 7 ウウチ経済特別区に関する命令を変更する 2014 年 5 月 27 日付閣僚会議の命令 No.723
- 14.05.30 公布／14.05.31 施行
- 8 ポモジェ経済特別区に関する命令を変更する 2014 年 5 月 20 日付閣僚会議の命令 No.724
- 14.05.30 公布／14.05.31 施行
- 9 レグニツァ経済特別区に関する命令を変更する 2014 年 5 月 20 日付閣僚会議の命令 No.725
- 14.05.30 公布／14.05.31 施行
- 10 クラクフ経済特別区に関する命令を変更する 2014 年 5 月 27 日付閣僚会議の命令 No.726
- 14.05.30 公布／14.05.31 施行
- 11 コシュチュシン・スウビチェ経済特別区に関する命令を変更する 2014 年 5 月 20 日付閣僚会議の命令 No.727
- 14.05.30 公布／14.05.31 施行
- 12 カトヴィツェ経済特別区に関する命令を変更する 2014 年 5 月 20 日付閣僚会議の命令 No.728
- 14.05.30 公布／14.05.31 施行
- 13 ヴァウブジフ経済特別区に関する命令を変更する 2014 年 5 月 27 日付閣僚会議の命令 No.729
- 14.05.30 公布／14.05.31 施行
- 14 債券に関する法律の単一テキストの公布に関する 2014 年 3 月 12 日付国会下院議長の公告 No.730
- 14.06.02 公布
- 15 医薬製品の流通の許可に関する申請に添付する文書の提出に係る詳細な方法に関する 2014 年 4 月 18 日付保健相の命令 No.732
- 14.06.02 公布／公布の日が続く日から施行
- 16 不動産価値の表示及び評価の実施に係る詳細な方法に関する 2014 年 5 月 29 日付財務相の命令 No.742
- 14.06.04 公布／公布の日が続く日から施行

17 輸入における商品及びサービスからの租税の徴収のための商品のリストに関する財務相の命令の単一テキストの公布に関する 2014 年 2 月 24 日付財務相の命令 No.743

14.06.04 公布

18 ヴェルミンスキ・マズルィ経済特別区に関する命令を変更する 2014 年 6 月 3 日付閣僚会議の命令 No.744

14.06.04 公布／14.06.05 施行

第 19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 22 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第 23 添付法令資料

1 モロッコ保険法典（法律第 17-99 号）2002 年 10 月 3 日付勅令第 1-02-238 号により施行（目次）

2 韓国独占規制及び公正取引に関する法律一部改正法律

3 資本投資の形態で実行されるロシア連邦における投資活動に関する 1999 年 2 月 25 日付ロシア連邦法律 No. 39-FZ（目次）

4 鉄道に関する 2007 年 4 月 25 日付インドネシア共和国法律 No. 23（目次）

5 第 2 群製品及び商品目録を公布し、並びに生産に際しての製品及び商品品質の検査手順、手続及び内容を指導するベトナム労働・傷病兵・社会省の通知（目次）

6（ミャンマー）競争法（草案）（目次）

7 2014 年インド Consolidated FDI Policy（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設樂 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・インド・バングラデシュ
法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
越南法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国・インドネシア法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO.,LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコ保険法典 (法律第 17-99 号)

2002 年 10 月 3 日付勅令第 1-02-238 号により施行 (目次)

- 第 1 部 保険契約 (第 1 条～第 114 条)
 - 第 1 編 保険に関する総則 (第 1 条～第 38 条)
 - 第 2 編 損害保険 (第 39 条～第 64 条)
 - 第 3 編 対人保険 (第 65 条～第 114 条)
- 第 2 部 強制加入保険 (第 115 条～第 157 条)
 - 第 1 編 狩猟保険 (第 115 条～第 119 条)
 - 第 2 編 自動車保険 (第 120 条～第 132 条)
 - 第 3 編 交通事故に係る補償基金 (第 133 条～第 157 条)
- 第 3 部 保険会社及び再保険会社 (第 158 条～第 288 条)
 - 第 1 編 総則 (第 158 条～第 164 条)
 - 第 2 編 保険会社及び再保険会社が業を行うための条件 (第 165 条～第 226 条)
 - 第 3 編 経営に関する規則 (第 227 条～第 232 条)
 - 第 4 編 財務及び保険数理に関する規則 (第 233 条～第 237 条)
 - 第 5 編 財務上の保証 (第 238 条～第 241 条)
 - 第 6 編 監査に関する規則 (第 242 条～第 268 条)
 - 第 7 編 清算 (第 269 条～第 275 条)
 - 第 8 編 契約上の被保険者及び保険金受取人の特権 (第 276 条～第 277 条)
 - 第 9 編 制裁 (第 278 条～第 284 条)
 - 第 10 編 職業団体 (第 285 条～第 288 条)
- 第 4 部 保険の運営方法 (第 289 条～第 330 条)
 - 第 1 編 定義並びに保険業及びその経営を行う条件 (第 289 条～第 310 条)
 - 第 2 編 保険仲立人又は保険代理店を営む会社の持分譲渡 (第 311 条～第 312 条)
 - 第 3 編 監査に関する規則 (第 313 条～第 319 条)
 - 第 4 編 保険ブローカーの事業の廃止及び契約の終了 (第 320 条～第 322 条)
 - 第 5 編 行政罰及び刑事罰 (第 323 条～第 330 条)
- 第 5 部 雑則及び経過規定 (第 331 条～第 338 条)

添付法令資料 2 :

韓国独占規制及び公正取引に関する法律一部改正法律
2014年5月28日法律第12708号により一部改正
公布後6か月が経過した日から施行

独占規制及び公正取引に関する法律の一部を次のように改正する。

1 第23条の3を次のように新設する。

第23条の3（報復措置の禁止）事業者は、第23条（不公正取引行為の禁止）第1項の不公正取引行為に関連して、次の各号のいずれかに該当する行為をした事業者は、その行為をしたことを理由として取引の停止若しくは物量の縮小その他の不利益を与える行為をし、又は系列会社若しくは他の事業者をしてこれを行わせてはならない。

1 第48条の6第1項に従う紛争調停申請

2 第49条第2項に従う申告

3 第50条に従う公正取引委員会の調査に対する協助

2 第24条中「第23条の2（特殊関係人に対する不当な利益提供等の禁止）の規定に」を「第23条の2（特殊関係人に対する不当な利益提供等の禁止）又は第23条の3（報復措置の禁止）を」に、「契約条項の削除」を「該当報復措置の中止、契約条項の削除」にする。

3 第24条の2第1項本文中「第23条（不公正取引行為の禁止）第1項（第7号は除外する。）の規定を」を「第23条（不公正取引行為の禁止）第1項（第7号は除外する。）又は第23条の3（報復措置の禁止）を」にする。

4 第66条第1項に第9号の3を次のように新設する。

9の3. 第23条の3（報復措置の禁止）に違反した者

附則（省略）

添付法令資料 3 :

資本投資の形態で実行されるロシア連邦における投資活動に関する
1999年2月25日付ロシア連邦法律 No.39-FZ (目次)
公布の日から施行/2013年最終改正

- 第1章 総則 (第1条ないし第5条)
- 第2章 資本投資の形態で実行される投資活動に係る法的及び経済的な基礎 (第6条ないし第10条)
- 第3章 資本投資の形態で実行される投資活動に係る国家規制 (第11条ないし第14条)
- 第4章 投資活動主体の権利の国家保証及び資本投資の保護 (第15条ないし第18条)
- 第5章 資本投資の形態で実行される投資活動に係る地方自治体による規制の基礎 (第19条及び第20条)
- 第6章 終則 (第21条ないし第23条)

添付法令資料 4 :

鉄道に関する 2007年4月25日付インドネシア共和国法律 No.23 (目次)
公布の日から施行

- 第1章 総則 (第1条)
- 第2章 原則及び目的 (第2条及び第3条)
- 第3章 鉄道の種類 (第4条ないし第12条)
- 第4章 開発 (第13条ないし第16条)
- 第5章 運営 (第17条ないし第34条)
- 第6章 鉄道インフラストラクチャー
 - 第1節 総則 (第35条)
 - 第2節 鉄道線路 (第36条ないし第53条)
 - 第3節 鉄道駅 (第54条ないし第58条)
 - 第4節 鉄道運営施設 (第59条ないし第64条)
 - 第5節 鉄道インフラストラクチャーの整備 (第65条及び第66条)
 - 第6節 鉄道インフラストラクチャーの適格性 (第67条ないし第83条)
 - 第7節 鉄道インフラストラクチャー発展のための土地取得 (第84条ないし第

	86 条)
第 8 節	鉄道インフラストラクチャー運営者の責任 (第 87 条ないし第 89 条)
第 9 節	鉄道インフラストラクチャー運営者の権利及び権限 (第 90 条)
第 7 章	鉄道線路と他の建物との交差点及び接点 (第 91 条ないし第 95 条)
第 8 章	鉄道設備
第 1 節	鉄道設備の技術的要件及び適格性 (第 96 条及び第 97 条)
第 2 節	検査及び審査 (第 98 条ないし第 113 条)
第 3 節	鉄道設備の整備 (第 114 条及び第 115 条)
第 4 節	鉄道設備の乗組員 (第 116 条及び第 117 条)
第 9 章	鉄道の設計及び工学技術 (第 118 条及び第 119 条)
第 10 章	鉄道交通
第 1 節	鉄道に適用される手続 (第 120 条ないし第 124 条)
第 2 節	鉄道事故の取扱い (第 125 条及び第 126 条)
第 11 章	運送
第 1 節	鉄道サービス・ネットワーク (第 127 条ないし第 129 条)
第 2 節	鉄道による人の運送 (第 130 条ないし第 138 条)
第 3 節	鉄道による物品の運送 (第 139 条ないし第 146 条)
第 4 節	複合一貫運送 (第 147 条及び第 148 条)
第 5 節	特殊な鉄道運送 (第 149 条及び第 150 条)
第 6 節	鉄道運送の運賃 (第 151 条ないし第 156 条)
第 7 節	該当条文なし
第 8 節	鉄道設備管理者の責任 (第 157 条ないし第 160 条)
第 9 節	鉄道設備管理者の権利 (第 161 条ないし第 163 条)
第 10 節	異議及び損害賠償申立期間 (第 164 条及び第 165 条)
第 12 章	保険及び損害賠償 (第 166 条ないし第 171 条)
第 13 章	国民参加の役割 (第 172 条ないし第 174 条)
第 14 章	鉄道事故の審査及び調査 (第 175 条ないし第 177 条)
第 15 章	禁止 (第 178 条ないし第 185 条)
第 16 章	捜査 (第 186 条)
第 17 章	罰則規定 (第 187 条ないし第 213 条)
第 18 章	経過規程 (第 214 条)
第 19 章	終則 (第 215 条ないし第 218 条)

添付法令資料 5 :

第 2 群製品及び商品目録を公布し、並びに生産に際しての製品及び商品品質の検査
手順、手続及び内容を指導するベトナム労働・傷病兵・社会省の通知（目次）
2010 年 1 月 19 日付 03/2010/TT-BLĐTBXH 2010 年 3 月 1 日施行

- 第 1 目 総則（第 1 条及び第 2 条）
- 第 2 目 品質に関する国家検査の根拠、方式及び方法（第 3 条ないし第 7 条）
- 第 3 目 検査の内容、手順、手続及び結果処理（第 8 条ないし第 11 条）
- 第 4 目 実施組織（第 12 条ないし第 14 条）
- 第 5 目 施行条項（第 15 条及び第 16 条）

添付法令資料 6 :

（ミャンマー）競争法（草案）（目次）
（2014 年連邦議会法律第 号）
ビルマ暦 1375 年 月 日
（2014 年 月 日）

- 第 1 章 名称、効力発生及び定義（第 1 条及び第 2 条）
- 第 2 章 目的（第 3 条）
- 第 3 章 基本原則（第 4 条）
- 第 4 章 委員会の組織（第 5 条ないし第 7 条）
- 第 5 章 委員会の義務及び職権（第 8 条ないし第 10 条）
- 第 6 章 調査委員会の組織及び職務（第 12 条及び第 13 条）
- 第 7 章 独占行為の禁止（第 14 条ないし第 16 条）
- 第 8 章 不公正な競争に関する行為の禁止（第 17 条ないし第 29 条）
- 第 9 章 経済活動相互の共同行為（第 30 条ないし第 33 条）
- 第 10 章 行政的手段による取締り及び不服申立て（第 34 条ないし第 38 条）
- 第 11 章 違法行為予備処罰（第 39 条ないし第 46 条）
- 第 12 章 雑則（第 47 条ないし第 53 条）

添付法令資料 7 :

2014年インドConsolidated FDI Policy (目次)

Department of Industrial Policy and Promotion

Ministry of Commerce and Industry

Government of India

Consolidated FDI Policy

(Effective from April 17, 2014)

Index

Chapter-1 Intent and Objective

1.1 Intent and Objective

Chapter-2 Definitions

2.1 Definitions

Chapter-3 General Conditions on FDI

3.1 Who Can Invest in India?

3.2. Entities into which FDI can be made

3.3 Types of Instruments

3.4 Issue/Transfer of Shares

3.5 Specific Conditions in Certain Cases

3.6 Entry Routes for Investment

3.7 Caps on Investments

3.8 Entry Conditions on Investment

3.9 Other Conditions on Investment Besides Entry Conditions

3.10 Foreign Investment into/downstream Investment by Indian Companies

Chapter-4 Calculation of Foreign Investment

4.1 Total Foreign Investment i.e. Direct and Indirect Foreign Investment in Indian Companies

Chapter-5 Foreign Investment Promotion Board (FIPB)

5.1 Constitution of FIPB

5.2 Levels of Approvals for Cases under Government Route

5.3 Cases Which do not Require Fresh Approval

5.4 Online Filing of Applications for FIPB/Government's Approval

Chapter-6 Sector Specific Conditions on FDI

6.1 Prohibited Sectors

6.2 Permitted Sectors

Agriculture

6.2.1 Agriculture & Animal Husbandry

6.2.2 Tea Plantation

Mining and Petroleum & Natural Gas

6.2.3 Mining

6.2.4 Petroleum & Natural Gas

Manufacturing

6.2.5 Manufacture of items reserved for production in Micro and Small Enterprises (MSEs)

6.2.6 Defence

Services Sector

Information Services

6.2.7 Broadcasting

6.2.8 Print Media

6.2.9 Civil Aviation

6.2.10 Courier Services

6.2.11 Construction Development: Townships, Housing, Built-up infrastructure

6.2.12 Industrial Parks- new and existing

6.2.13 Satellites- establishment and operation

6.2.14 Private Security Agencies

6.2.15 Telecom Services

6.2.16 Trading

Financial Services

6.2.17 Financial Services

6.2.17.1 Asset Reconstruction Companies

6.2.17.2 Banking- Private Sector

6.2.17.3 Banking- Public Sector

6.2.17.4 Commodity Exchanges

6.2.17.5 Credit Information Companies (CIC)

6.2.17.6 Infrastructure Company in the Securities Market

6.2.17.7 Insurance

6.2.17.8 Non-Banking Finance Companies (NBFC)

Others

6.2.18 Pharmaceuticals

6.2.19 Power Exchanges

Chapter-7 Remittance, Reporting and Violation

7.1 Remittance and Repatriation

7.2 Reporting of FDI

7.3 Adherence to Guidelines/Orders and Consequences of Violation

Annexures

Annex-1 Form FC-GPR

Annex-2 Terms and conditions for transfer of capital instruments from resident to non-resident and vice-versa

Annex-3 Documents to be submitted by a person resident in India for transfer of shares to a person resident outside India by way of gift

Annex-4 Definition of "relative" as given in Section 6 of Companies Act, 1956

Annex-5 Report by the Indian company receiving amount of consideration for issue of shares/convertible debentures under the FDI scheme

Annex-6 Know Your Customer (KYC) Form in respect of the non-resident investor

Annex-7 Form Annual Return on Foreign Liabilities and Assets

Annex-8 Form FC-TRS

Annex-9 Form DR

Annex-10 Form DR - Quarterly

Annex-11 'No Non-Compete Clause' Certificate